ASEANと日中韓

外貨融通ネット設立

経済監視 独立機関を創設

【アーケット（タイ南部）22日共同】世界的な経済危機を受け、東南アジア諸国連合と日中韓（ASEAN＋3）財務相会議は二十二日、タイのアーケットで緊急会合を開催した。急激な資金流出に見舞われた国に外貨を融通する通貨交換協定の枠を合計千二百億ドル（約十一兆二千億円）に増額することで合意、各国の経済情勢を監視する独立機関（サーベイランス・ユニット）設立を明記した共同声明を発表した。

これまで計画していた八百億ドルの一・五倍に大幅拡大し、通貨危機の再発を防ぐ効果を高める。

さらに、国際通貨基金（IMF）が支援しない場合でも、経済監視に基づく独自の判断で資金援助できる割合を現在の20％から引き上げることを検討する。独立機関が発足すれば、IMFの地域版「アジア通貨基金（AMF）」に近づく。

また金融危機の打撃を緩和するため、アジア開発銀行（ADB）が重要な役割を担うとの認識を共有。加盟国と現在交渉中の増資に関し、早期合意を求めた。

議長国タイのゴーン財務相は会議後の記者会見で「アジア地域に対する市場の信頼を高めることが成果であり、一層の通貨安定への取り組みを確認した」と強調した。

ASEANと日中韓は、緊急時に外貨を融通し合う二国間協定を結んできた。これらを一つの多国間協定に改め、より迅速に資金援できるようにする。

共同声明は、アジアへの資本流入が減少し、経済成長の下振れリスクとなることに懸念を表明、各国に「断固たる政策行動」を促した。

財務相に就任したばかりの与謝野氏は欠席、末松信介財務政務官が代理出席した。